

令和元年度
千曲市公営企業会計決算審査意見書

令和2年7月15日
千曲市監査委員

目次

【千曲市公営企業会計決算審査】

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	千曲市水道事業会計の決算の概要	2
(1)	事業の概要	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	7
(5)	資金状況	10
(6)	審査意見	11
2	千曲市下水道事業会計の決算の概要	12
(1)	事業の概要	12
(2)	予算の執行状況	13
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	18
(5)	資金状況	21
(6)	審査意見	22

【千曲市公営企業会計資金不足比率審査】

第1	審査の対象	23
第2	審査の期日	23
第3	審査の概要	23
第4	審査の結果	23

【意見書に係る注意事項】

- 1 金額の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等が一致しない場合がある。
- 2 比率等のパーセント単位の数値は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。また、合計値がある場合等は100.0となるよう一部調整した。
- 3 ポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引した数値である。

令和元年度千曲市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

千曲市水道事業会計決算

千曲市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月17日から令和2年7月9日まで

3 審査の手続

審査にあたっては、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また、係数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書帳簿は、いずれも関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

また、経営状況は地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されていると認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1. 千曲市水道事業会計の決算の概要

(1) 事業の概要

① 主な建設改良事業の状況

- 配水管布設替工 77,515,000 円

② 業務状況等

給水状況等

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減
給水人口	(人)	6,816	6,849	△33
給水戸数	(戸)	2,556	2,524	32
年間配水量	E (m ³)	798,000	811,000	△13,000
年間有収水量	A (m ³)	665,555	675,890	△10,335
有収率	A/E (%)	83.4	83.3	0.1
用途別 水量	一 般 用 B (m ³)	509,944	519,457	△9,513
	B/A (%)	(76.6)	(76.8)	(△0.2)
	官公署用 C (m ³)	19,408	18,800	608
	C/A (%)	(2.9)	(2.8)	(0.1)
	そ の 他 D (m ³)	136,203	137,633	△1,430
	D/A (%)	(20.5)	(20.4)	(0.1)
県からの受水	(m ³)	63,939	67,822	△3,883

- ※ 当年度における事業の概況は、給水人口 6,816 人、給水戸数 2,556 戸で、前年度と比べ給水人口は 33 人減少した。
- ※ 年間配水量は、79 万 8,000 立方メートル、内県営水道からの受水は 6 万 3,939 立方メートルで、受水については前年度と比べ 3,883 立方メートル減少した。
- ※ 年間有収水量は 66 万 5,555 立方メートル、有収率は 83.4 パーセントで、前年度と比べ年間有収水量は 10,335 立方メートル減少、有収率は 0.1 ポイントの増。

供給単価 (1 m³あたり)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減
供給単価	A	173 円 81 銭	172 円 78 銭	1 円 3 銭
給水原価	B	156 円 54 銭	146 円 66 銭	9 円 88 銭
差引損益	A-B	17 円 27 銭	26 円 12 銭	

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出（税込み）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益	194,375	100.0	188,814	100.0	△ 5,561	97.1
営業収益	133,081	68.5	127,137	67.4	△ 5,944	95.5
営業外収益	61,293	31.5	61,423	32.5	130	100.2
特別利益	1	0.0	254	0.1	253	25,400.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
水道事業費用	194,035	100.0	169,486	100.0	0	24,549	87.3
営業費用	178,900	92.2	159,253	94.0	0	19,647	89.0
営業外費用	14,014	7.2	10,063	5.9	0	3,951	71.8
特別損失	121	0.1	170	0.1	0	△ 49	140.5
予備費	1,000	0.5	0	0.0	0	1,000	0.0

※ 収益的収入は1億8,881万4千円、収益的支出は1億6,948万6千円である。

② 資本的収入及び支出（税込み）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	32,295	100.0	56,607	100.0	24,312	175.3
負担金	755	2.3	815	1.5	60	107.9
補助金	9,540	29.6	13,092	23.1	3,552	137.2
企業債	22,000	68.1	42,700	75.4	20,700	194.1

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本的支出	97,184	100.0	87,466	100.0	1,760	7,958	90.0
建設改良費	77,996	80.3	68,279	78.1	1,760	7,957	87.5
企業債償還金	19,188	19.7	19,187	21.9	0	1	100.0

※ 資本的収入は5,660万7千円、資本的支出は8,746万6千円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する3,085万9千円は、当年度分消費税資本的収支調整額380万9千円、過年度分損益勘定留保資金552万円、減債積立金1,614万7千円、建設改良積立金538万3千円で補てんした。

③ 水道使用料徴収・未納状況

(単位：千円、%)

年度 区分	令和元年度					平成30年度		前年度比較 収入未済額 増減率
	調定額	収入額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	収入 未済額	徴収率	
現年度分	125,668	125,194	0	474	99.6	565	99.5	83.9
滞納繰越分	1,887	808	0	1,079	42.8	1,398	36.7	77.2
合計	127,555	126,002	0	1,553	98.8	1,963	98.4	79.1

※ 水道使用料合計の徴収率は98.8パーセントで、前年度に比べて0.4ポイント増加している。

収入未済額については、現年度分、滞納繰越分ともに減少し、前年度に比べ20.9ポイント減の155万3千円である。

なお、数値について、現年度分は令和2年5月31日現在であり、滞納繰越分は令和2年3月31日現在である。

(3) 経営成績

当年度における収益は給水収益が主で1億7,880万8,083円、事業費用は1億6,336万321円、当年度純利益は1,544万7,762円である。

① 損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	117,130,728	118,699,469	△ 1,568,741	98.7
給水収益	115,681,769	116,780,539	△ 1,098,770	99.1
受託工事収益	0	216,930	△ 216,930	皆減
その他の営業収益	1,448,959	1,702,000	△ 253,041	85.1
営業外収益	61,422,721	49,890,822	11,531,899	123.1
受取利息及び配当金	0	3,791	△ 3,791	皆減
他会計補助金	2,412,260	2,437,930	△ 25,670	98.9
長期前受金戻入	59,008,390	47,313,634	11,694,756	124.7
雑収益	2,071	135,467	△ 133,396	1.5
特別利益	254,634	856,232	△ 601,598	29.7
過年度損益修正益	90,000	856,232	△ 766,232	10.5
その他特別収益	164,634	0	164,634	皆増
収益合計 A	178,808,083	169,446,523	9,361,560	105.5
営業費用	153,557,787	136,881,766	16,676,021	112.2
原水及び浄水費	32,575,152	38,696,528	△ 6,121,376	84.2
配水及び給水費	15,943,186	13,620,475	2,322,711	117.1
受託工事費	0	185,000	△ 185,000	皆減
総係費	20,371,653	17,828,618	2,543,035	114.3
減価償却費	64,680,061	66,333,802	△ 1,653,741	97.5
資産減耗費	19,987,735	217,343	19,770,392	9,196.4
その他営業費用	0	0	0	0.0
営業外費用	9,638,426	9,744,201	△ 105,775	98.9
支払利息及び企業債取扱諸費	9,318,723	9,726,383	△ 407,660	95.8
雑支出	319,703	17,818	301,885	1,794.3
特別損失	164,108	1,290,666	△ 1,126,558	12.7
過年度損益修正損	164,108	1,290,666	△ 1,126,558	12.7
その他特別損失	0	0	0	0.0
費用合計 B	163,360,321	147,916,633	15,443,688	110.4
当年度純利益(△純損失) C (C=A-B)	15,447,762	21,529,890	△ 6,082,128	71.8
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金)	0	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額 E	21,529,890	10,268,588	11,261,302	209.7
当年度未処分利益剰余金 F (△当年度未処理欠損金) (F=C+D+E)	36,977,652	31,798,478	5,179,174	116.3

② 職員の労働生産性の推移

区 分	令和元年度	平成30年度
職員数	3	3
職員1人あたりの給水人口(人)	2,272	2,283
職員1人あたりの給水量(m ³)	266,000	270,333
職員1人あたりの営業収益(千円)(税抜)	117,131	118,482

③ 損益に関する比率

(単位: %)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度
総資本利益率	当年度経常利益/平均総資本 ×100	0.53	0.76
総収支比率	総収益/総費用 ×100	109.5	114.6
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用) ×100	76.3	86.7

※ **総資本利益率**は、採算性、収益力を見る比率で、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示すものであるが、あまり変動せず安定していることが望ましい。

※ **総収支比率**は、営業収益だけでなく、事業全体の収支バランスを見る比率で、100パーセント以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。

※ **営業収支比率**は、経営活動から収支のバランスを見る比率で100パーセントを超えた部分が利益であり、比率が高いほど営業利益率が高い。

(4) 財政状態

資産合計額は、29 億 135 万 195 円である。

(内訳) 固定資産 27 億 1,390 万 527 円

流動資産 1 億 8,744 万 9,668 円

流動資産の未収金は2,187 万 8,740 円である。

流動負債の未払金は1,906 万 3,035 円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、3,697 万 7,652 円で、全額翌年度に繰り越している。

① 貸借対照表 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分	借 方		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	比率
固定資産	2,713,900,527	2,731,456,453	△ 17,555,926	99.4
有形固定資産	2,713,821,867	2,731,377,793	△ 17,555,926	99.4
土地	55,749,524	55,749,524	0	100.0
建物	19,210,017	19,500,170	△ 290,153	98.5
構築物	2,387,561,253	2,377,335,716	10,225,537	100.4
機械及び装置	216,679,956	221,899,734	△ 5,219,778	97.6
車両運搬具	221,346	293,986	△ 72,640	75.3
工具、器具及び備品	2,233,471	2,275,051	△ 41,580	98.2
建設仮勘定	0	21,101,852	△ 21,101,852	皆減
その他有形固定資産	32,166,300	33,221,760	△ 1,055,460	96.8
無形固定資産	78,660	78,660	0	100.0
地上権	78,660	78,660	0	100.0
流動資産	187,449,668	161,259,086	26,190,582	116.2
現金預金	164,901,437	139,285,741	25,615,696	118.4
未収金	21,878,740	21,377,895	500,845	102.3
貯蔵品	669,491	595,450	74,041	112.4
前払金	0	0	0	0.0
その他流動資産	0	0	0	0.0
資産合計	2,901,350,195	2,892,715,539	8,634,656	100.3

※ 減価償却の方法：定額法

※ 耐用年数：建物・構築物 20～50 年、機械及び装置 15 年、車両運搬具 3～15 年、工具器具及び備品 3～15 年、その他 35 年

(単位：円、%)

貸 方				
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定負債	576,569,700	558,871,461	17,698,239	103.2
企業債	576,569,700	558,871,461	17,698,239	103.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	576,569,700	558,871,461	17,698,239	103.2
流動負債	47,945,791	29,998,663	17,947,128	159.8
企業債	25,001,761	19,187,462	5,814,299	130.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,001,761	19,187,462	5,814,299	130.3
未払金	19,063,035	6,956,447	12,106,588	274.0
引当金	3,805,156	3,815,156	△ 10,000	99.7
賞与引当金	390,000	400,000	△ 10,000	97.5
修繕引当金	3,315,156	3,315,156	0	100.0
その他引当金	100,000	100,000	0	100.0
その他流動負債	75,839	39,598	36,241	191.5
繰延収益	1,230,009,151	1,272,467,624	△ 42,458,473	96.7
長期前受金	2,179,410,527	2,180,448,610	△ 1,038,083	100.0
収益化累計額	△ 949,401,376	△ 907,980,986	△ 41,420,390	104.6
負債合計	1,854,524,642	1,861,337,748	△ 6,813,106	99.6
資本金	905,768,550	895,499,962	10,268,588	101.1
自己資本金	905,768,550	895,499,962	10,268,588	101.1
固有資本金	905,768,550	895,499,962	10,268,588	101.1
剰余金	141,057,003	135,877,829	5,179,174	103.8
利益剰余金	141,057,003	135,877,829	5,179,174	103.8
減債積立金	51,050,132	51,050,132	0	100.0
利益積立金	32,739,032	32,739,032	0	100.0
建設改良積立金	20,290,187	20,290,187	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	36,977,652	31,798,478	5,179,174	116.3
資本合計	1,046,825,553	1,031,377,791	15,447,762	101.5
負債資本合計	2,901,350,195	2,892,715,539	8,634,656	100.3

※ 退職給付引当金：一般会計全額負担のため未計上。

② 財政比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	78.5	79.6
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	119.2	118.6
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	95.1	95.4
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	391.0	537.6

※ **自己資本構成比率**は、大きいほど経営の安全性が高い。

※ **固定比率**は、100 パーセント以下が望ましいとされているが、100 パーセントを超えていても、固定資産対長期資本比率が 100 パーセントを下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。

※ **固定資産対長期資本比率**は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100 パーセント以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。

※ **流動比率**は、1 年以内に現金化できる資産と、1 年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は 200 パーセント以上である。

(5) 資金状況

① 水道事業キャッシュフロー計算書 (間接法)

ア 業務活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
当年度純利益	15,447,762
減価償却費	64,680,061
長期前受金戻入額	△ 59,008,390
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	9,318,723
固定資産除却損	19,987,735
固定資産売却損益 (△益)	0
未収金の増減額 (増加△)	△ 356,211
未払金・未払費用の増減額 (減少△)	2,855,885
たな卸資産の増減額 (増加△)	△ 74,041
引当金の増減額 (減少△)	△ 10,000
その他流動資産の増減額 (増加△)	0
その他流動負債の増減額 (減少△)	36,241
(小 計)	52,877,765
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 9,318,723
合計	43,559,042

イ 投資活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
固定資産の取得による支出	△ 54,681,167
固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	750,000
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	6,599,753
国庫補助金等による収入	5,875,530
合計	△ 41,455,884

ウ 財務活動キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	金 額
企業債による収入	42,700,000
企業債の償還による支出	△ 19,187,462
他会計からの出資による収入	0
合計	23,512,538

(単位：円)

区 分	金 額
エ 資金増減額	25,615,696
オ 資金期首残高	139,285,741
カ 資金期末残高	164,901,437

※ **業務活動キャッシュフロー**は、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもの

※ **投資活動キャッシュフロー**は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を表すもの

※ **財務活動キャッシュフロー**は、借り入れ、返済による収入、支出など資金調達及び返済による資金の状態を表すもの

(6) 審査意見

1. 前年より引き続き給水人口の減少により年間給水量は減少傾向である。従って収益の柱である給水収益は対前年比でも減少している。一方で費用については配水及び給水費や既存施設の維持管理費や配水管の老朽化に伴う更新により多額の資産減耗費が生じています。
2. 県企業局との連携に向けた計画において、広域連携により市の負担が増大することがないように、協議を進めていただきたい。
3. 市営水道料金の徴収・未納状況は、現年分が 99.6%と高い徴収率となっている。今後も収入未済額の早期解消に努めていただきたい。
4. 水道事業における資金不足率において、-1.40 と指標の 20 以下を現状では大幅に下回っており、資金不足は生じていない。
5. 企業会計という独立採算制の会計制度のなかで、今後も透明性、健全性とともにも事務の省力化、合理化を図り経営の健全化に努めていただきたい。

2. 千曲市下水道事業会計の決算の概要

(1) 事業の概要

① 主な建設改良事業の状況

ア 公共下水道事業

○ 下水道管路等工事	124,149,637 円
○ 下水道工事施工監理等委託	38,718,260 円
○ 下水道工事に伴う道路舗装復旧等負担金	4,807,000 円

イ 流域下水道建設負担金

○ 事業費	100,341,788 円
-------	---------------

② 業務状況等

ア 公共下水道事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
行政人口 A (人)	59,477	59,824	△347
処理区域内人口 B (人)	54,810	55,086	△276
水洗化人口 C (人)	50,694	50,703	9
全体計画面積 D (ha)	2,201.1	2,201.1	0.0
整備面積 E (ha)	2,060.1	2,059.2	0.9
整備率 E/D (%)	93.6	93.6	0.0
水洗化率 C/B (%)	92.5	92.0	0.5
普及率 B/A (%)	92.2	92.1	0.1

イ 農業集落排水事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
行政人口 A (人)	59,477	59,824	△347
処理区域内人口 B (人)	4,499	4,567	△ 68
水洗化人口 C (人)	4,398	4,444	△46
水洗化率 C/B (%)	97.8	97.3	0.5
普及率 B/A (%)	7.6	7.6	0.0
整備面積 (ha)	348.0	348.0	0.0

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出（税込み）

第1款 公共下水道事業

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益	2,842,687	100.0	2,816,070	100.0	△ 26,617	99.1
営業収益	1,120,760	39.4	1,097,280	39.0	△ 23,480	97.9
営業外収益	1,721,926	60.6	1,717,948	61.0	△ 3,978	99.8
特別利益	1	0.0	842	0.0	841	84,200.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
費用	2,452,980	100.0	2,393,840	100.0	0	59,140	97.6
営業費用	1,906,843	77.7	1,863,475	77.8	0	43,368	97.7
営業外費用	544,012	22.2	529,241	22.1	0	14,771	97.3
特別損失	1,125	0.1	1,124	0.1	0	1	99.9
予備費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0

第2款 農業集落排水事業

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益	195,807	100.0	198,298	100.0	2,491	101.3
営業収益	66,313	33.9	68,248	34.4	1,935	102.9
営業外収益	129,493	66.1	130,011	65.6	518	100.4
特別利益	1	0.0	39	0.0	38	3,900.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
費用	188,059	100.0	173,753	100.0	0	14,306	92.4
営業費用	165,720	88.1	155,084	89.3	0	10,636	93.6
営業外費用	20,339	10.9	18,420	10.6	0	1,919	90.6
特別損失	1,000	0.5	249	0.1	0	751	24.9
予備費	1,000	0.5	0	0.0	0	1,000	0.0

※ 収益的収入合計は30億1,436万8千円、収益的支出合計は25億6,759万3千円である。

② 資本的收入及び支出（税込み）

第1款 公共下水道事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	887,561	100.0	677,469	100.0	△ 210,092	76.3
企業債	556,200	62.7	346,100	51.1	△ 210,100	62.2
補助金	269,275	30.3	254,175	37.5	△ 15,100	94.4
分担金及び負担金	62,086	7.0	77,194	11.4	15,108	124.3

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本の支出	2,216,377	100.0	1,908,092	100.0	54,047	254,238	86.1
建設改良費	568,741	25.7	261,457	13.7	54,047	253,237	46.0
企業債償還金	1,646,636	74.3	1,646,635	86.3	0	1	100.0
予備費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0

第2款 農業集落排水事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	10,376	100.0	10,376	100.0	0	100.0
補助金	10,376	100.0	10,376	100.0	0	100.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本の支出	81,460	100.0	81,460	100.0	0	0	100.0
企業債償還金	81,460	100.0	81,460	100.0	0	0	100.0

※ 資本的收入合計は6億8,784万5千円、資本の支出合計は19億8,955万2千円である。

※ 資本的收入合計額が資本の支出合計額に不足する13億170万7千円は、過年度分損益勘定留保資金8億5,876万円、減債積立金3億3,221万円、建設改良積立金1億1,073万7千円で補填をしている。

③ 下水道負担金・使用料徴収状況

ア 公共下水道事業

(単位：千円、%)

区分	年度	令和元年度				平成30年度		収入未済額増減率	
		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	徴収率	収入未済額		徴収率
負担金		89,349	84,296	128	4,925	94.3	7,732	74.0	63.7
	現年度分	81,617	80,922	0	695	99.2	1,214	96.8	57.2
	滞納繰越分	7,732	3,374	128	4,230	43.6	6,518	25.7	64.9
使用料		1,152,282	1,127,212	2,214	22,856	97.8	31,892	97.0	71.7
	現年度分	1,028,906	1,021,754	0	7,152	99.3	10,389	99.2	68.8
	滞納繰越分	123,376	105,458	2,214	15,704	85.5	21,503	78.8	73.0
合計		1,241,631	1,211,508	2,342	27,781	97.6	39,624	95.6	70.1

イ 農業集落排水事業

(単位：千円、%)

区分	年度	令和元年度				平成30年度		収入未済額増減率	
		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	徴収率	収入未済額		徴収率
使用料		67,444	66,100	149	1,195	98.0	2,477	96.4	48.2
	現年度分	64,830	64,550	0	280	99.6	592	99.1	47.3
	滞納繰越分	2,614	1,550	149	915	59.3	1,885	21.8	48.5

※ 公共下水道事業の負担金の徴収率は、現年度分が99.2パーセント、滞納繰越分が43.6パーセントであり、使用料の収納率は、現年度分が99.3パーセント、滞納繰越分が85.5パーセントである。

※ 農業集落排水事業の使用料の徴収率は、現年度分が99.6パーセント、滞納繰越分が59.3パーセントである。

※ 公共下水道事業及び農業集落排水事業の収入未済額は、現年度分と滞納繰越分の合計で2,897万6千円となっている。

なお、数値については、令和2年4月30日現在である。

(2) 経営成績

当年度における収益は29億2,469万6,224円、費用は24億7,662万7,385円、当年度純利益は4億4,806万8,839円となっている。

① 損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	1,075,861,042	1,106,697,755	△ 30,836,713	97.2
下水道使用料	1,008,053,114	1,027,152,759	△ 19,099,645	98.1
他会計負担金	13,809,350	12,936,684	872,666	106.7
受託工事負担金	0	0	0	0.0
その他営業収益	53,998,578	66,608,312	△ 12,609,734	81.1
営業外収益	1,847,955,025	1,825,815,458	22,139,567	101.2
受取利息及び配当金	0	69,954	△ 69,954	皆減
他会計補助金	1,307,449,597	1,288,545,911	18,903,686	101.5
長期前受金戻入	539,520,976	536,183,648	3,337,328	100.6
雑収益	984,452	1,015,945	△ 31,493	96.9
特別利益	880,157	0	880,157	皆増
過年度損益修正益	880,157	0	880,157	皆増
収益合計 A	2,924,696,224	2,932,513,213	△ 7,816,989	99.7
営業費用	1,973,694,822	1,952,734,639	20,960,183	101.1
管渠費	52,148,548	47,630,105	4,518,443	109.5
処理場費	46,637,231	44,036,749	2,600,482	105.9
水質規制費	404,000	390,000	14,000	103.6
普及指導費	80,236	80,926	△ 690	99.1
受託事業費	0	0	0	0.0
流域下水道維持管理負担金	408,297,769	412,068,925	△ 3,771,156	99.1
業務費	38,491,910	37,439,682	1,052,228	102.8
総係費	33,512,464	27,774,722	5,737,742	120.7
減価償却費	1,394,122,664	1,383,313,530	10,809,134	100.8
資産減耗費	0	0	0	0.0
営業外費用	501,660,722	536,550,894	△ 34,890,172	93.5
支払利息及び企業債取扱諸費	500,580,302	535,740,137	△ 35,159,835	93.4
雑支出	1,080,420	810,757	269,663	133.3
特別損失	1,271,841	280,052	991,789	454.1
過年度損益修正損	1,271,841	280,052	991,789	454.1
その他特別損失	0	0	0	0.0
費用合計 B	2,476,627,385	2,489,565,585	△ 12,938,200	99.5
当年度純利益(△純損失) C (C=A-B)	448,068,839	442,947,628	5,121,211	-
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金) その他未処分利益剰余金変動額	442,947,628	472,480,987	△ 29,533,359	-
当年度未処分利益剰余金 E (△当年度未処理欠損金) (E=C+D)	891,016,467	915,428,615	△ 24,412,148	-

② 損益に関する比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度
総資本利益率	当年度経常利益／平均総資本×100	0.9	0.8
総収支比率	総収益／総費用×100	118.1	117.8
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	54.5	56.7

※ **総資本利益率**は、採算性、収益力を見る比率で、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示すものであるが、あまり変動せず安定していることが望ましい。

※ **総収支比率**は、営業収益だけでなく、事業全体の収支バランスを見る比率で、100パーセント以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。

※ **営業収支比率**は、経営活動から収支のバランスを見る比率で100パーセントを超えた部分が利益であり、比率が高いほど営業利益率が高い。

③ 報告セグメントの営業収益等に関する情報

(単位：円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,012,600,380	63,260,662	1,075,861,042
営業費用	1,822,587,960	151,106,862	1,973,694,822
営業損益	△ 809,987,580	△ 87,846,200	△ 897,833,780
経常損益	422,913,904	25,546,619	448,460,523
セグメント資産	48,280,445,561	2,745,168,067	51,025,613,628
セグメント負債	46,318,294,383	2,810,595,441	49,128,889,824
その他の項目			
他会計繰入金	1,494,254,057	71,655,612	1,565,909,669
減価償却費	1,296,692,979	97,429,685	1,394,122,664
特別利益	841,520	38,637	880,157
特別損失	1,041,602	230,239	1,271,841
固定資産増加額	242,017,554	0	242,017,554

(4) 財政状態

資産合計額は、510億2,561万3,628円である。

(内訳) 固定資産 488億9,703万5,387円
流動資産 21億2,857万8,241円

負債合計額は、491億2,888万9,824円である。

(内訳) 固定負債 240億6,526万9,155円
流動負債 18億7,968万1,331円
繰延収益 231億8,393万9,338円

資本合計額は、18億9,672万3,804円である。

(内訳) 資本金 8億2,669万3,987円
剰余金 10億7,002万9,817円

① 貸借対照表 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分	借 方		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	比率
固定資産	48,897,035,387	50,049,140,497	△ 1,152,105,110	97.7
有形固定資産	44,094,886,222	45,126,290,983	△ 1,031,404,761	97.7
土地	166,470,101	166,470,101	0	100.0
建物	158,351,106	164,073,833	△ 5,722,727	96.5
構築物	43,394,307,586	44,389,251,153	△ 994,943,567	97.8
機械及び装置	375,691,612	406,417,510	△ 30,725,898	92.4
車両運搬具	30,221	30,221	0	100.0
工具、器具及び備品	35,596	48,165	△ 12,569	73.9
建設仮勘定	0	0	0	0.0
その他有形固定資産	0	0	0	0.0
無形固定資産	4,802,149,165	4,922,849,514	△ 120,700,349	97.5
流域下水道施設利用権	4,802,149,165	4,922,849,514	△ 120,700,349	97.5
流動資産	2,128,578,241	2,462,206,705	△ 333,628,464	86.5
現金預金	2,005,882,599	2,158,398,402	△ 152,515,803	92.9
預金	2,005,882,599	2,158,398,402	△ 152,515,803	92.9
未収金	122,695,642	299,638,303	△ 176,942,661	40.9
営業未収金	107,284,390	124,108,731	△ 16,824,341	86.4
その他未収金	21,111,252	177,729,572	△ 156,618,320	11.9
貸倒引当金	△ 5,700,000	△ 2,200,000	△ 3,500,000	259.1
前払金	0	4,170,000	△ 4,170,000	0.0
資産合計	51,025,613,628	52,511,347,202	△ 1,485,733,574	97.2

※減価償却の方法：定額法

※耐用年数：建物・構築物 20～50年、機械及び装置 15年、車両運搬具 3～6年、
工具器具及び備品 3～15年、施設利用権 44年

(単位：円、%)

貸 方				
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定負債	24,065,269,155	25,522,228,692	△ 1,456,959,537	94.3
企業債	24,065,269,155	25,522,228,692	△ 1,456,959,537	94.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	24,065,269,155	25,522,228,692	△ 1,456,959,537	94.3
流動負債	1,879,681,331	2,138,014,739	△ 258,333,408	87.9
企業債	1,803,059,537	1,728,094,891	74,964,646	104.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,803,059,537	1,728,094,891	74,964,646	104.3
未払金	72,797,954	405,041,648	△ 332,243,694	18.0
営業未払金	23,249,297	18,509,285	4,740,012	125.6
その他未払金	49,548,657	386,532,363	△ 336,983,706	12.8
引当金	3,816,000	4,808,000	△ 992,000	79.4
賞与引当金	3,187,000	3,739,000	△ 552,000	85.2
その他引当金	629,000	1,069,000	△ 440,000	58.8
その他流動負債	7,840	70,200	△ 62,360	皆増
繰延収益	23,183,939,338	23,402,448,806	△ 218,509,468	99.1
長期前受金	29,195,989,347	28,874,977,839	321,011,508	101.1
受贈財産評価額	87,540,145	87,540,145	0	100.0
国庫補助金	13,213,049,770	13,194,761,640	18,288,130	100.1
受益者負担金	5,938,996,550	5,862,615,084	76,381,466	101.3
工事負担金	5,079,661	5,079,661	0	100.0
他会計補助金	1,105,482,557	879,140,645	226,341,912	125.7
その他資本剰余金	8,845,840,664	8,845,840,664	0	100.0
収益化累計額	△ 6,012,050,009	△ 5,472,529,033	△ 539,520,976	109.9
受贈財産評価額	△ 41,677,863	△ 39,393,065	△ 2,284,798	105.8
国庫補助金	△ 2,943,844,569	△ 2,676,125,769	△ 267,718,800	110.0
受益者負担金	△ 1,238,856,629	△ 1,122,636,005	△ 116,220,624	110.4
工事負担金	△ 731,473	△ 640,040	△ 91,433	114.3
その他資本剰余金	△ 1,786,939,475	△ 1,633,734,154	△ 153,205,321	109.4
負債合計	49,128,889,824	51,062,692,237	△ 1,933,802,413	96.2
資本金	826,693,987	354,213,000	472,480,987	233.4
資本金	826,693,987	354,213,000	472,480,987	233.4
利益剰余金	1,070,029,817	1,094,441,965	△ 24,412,148	97.8
利益積立金	179,013,350	179,013,350	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	891,016,467	915,428,615	△ 24,412,148	97.3
資本合計	1,896,723,804	1,448,654,965	448,068,839	130.9
負債資本合計	51,025,613,628	52,511,347,202	△ 1,485,733,574	97.2

※退職給付引当金：一般会計全額負担のため未計上。

② 財政比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	49.2	47.3
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	195.0	201.4
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	99.5	99.4
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	113.2	115.2

※ **自己資本構成比率**は、大きいほど経営の安全性が高い。

※ **固定比率**は、100パーセント以下が望ましいとされているが、100パーセントを超えていても、固定資産対長期資本比率が100パーセントを下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。

※ **固定資産対長期資本比率**は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100パーセント以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。

※ **流動比率**は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200パーセント以上である。

(5) 資金状況

① 下水道事業キャッシュフロー計算書（間接法）

ア 業務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
当年度純利益	448,068,839
減価償却費	1,394,122,664
長期前受金戻入額	△ 539,520,976
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	500,580,302
固定資産除却損	0
固定資産売却損益（△益）	0
未収金の増減額（増加△）	173,442,661
貸倒引当金の増減額（減少△）	3,500,000
未払金の増減額（減少△）	△ 332,243,694
引当金の増減額（減少△）	△ 992,000
その他流動資産（前払金）の増減額（増加△）	4,170,000
その他流動負債の増減額（増加△）	△ 62,360
（小 計）	1,651,065,436
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 500,580,302
合計	1,150,485,134

イ 投資活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
固定資産の取得による支出	△ 242,017,554
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	18,288,130
受益者負担金等による収入	76,381,466
一般会計からの繰入金による収入	226,341,912
合計	78,993,954

ウ 財務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
企業債による収入	346,100,000
企業債の償還による支出	△ 1,728,094,891
他会計からの出資による収入	0
合計	△ 1,381,994,891

（単位：円）

区 分	金 額
エ 資金増減額	△ 152,515,803
オ 資金期首残高	2,158,398,402
カ 資金期末残高	2,005,882,599

※ **業務活動キャッシュフロー**は、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもの

※ **投資活動キャッシュフロー**は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を表すもの

※ **財務活動キャッシュフロー**は、借り入れ、返済による収入、支出など資金調達及び返済による資金の状態を表すもの

(6) 審査意見

1. 令和元年度における公共下水道の普及率は92.2%、水洗化率92.5%、農業集落排水の普及率を合わせると99.7%と、高水準となっている。従って将来的に大幅な使用水量の増加は見込めない状況である。当年度の収益全体の対前期比では、99.7%となっている。
一方で、既存施設や管路の老朽化に伴う改築更新費用には多額の経費を要するため、今後の経営は厳しいものと予想されます。
2. 下水道受益者負担金及び下水道使用料の徴収率は、それぞれ94.34%と97.83%であり、ともに高い徴収率となっている。引き続き収入未済額の早期解消に努めていただきたい。
3. 下水道未接続世帯に対しては、宅内工事資金の融資制度などの存在を告知し、さらなる接続促進に努めていただきたい。
4. 企業会計という独立採算制の会計制度のなかで、今後も透明性、健全性ととともに、事務の省力化、合理化を図り、経営の健全化に努めていただきたい。

令和元年度

千曲市公営企業会計資金不足比率審査意見書
(地方公共団体の財政の健全化に関する法律)

千曲市監査委員

令和元年度千曲市公営企業会計資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期日

令和2年6月17日

第3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、各比率とも経営健全化基準と比較するとこれを下回っている。

記

公営企業会計名	令和元年度 資金不足比率	経営健全化基準 (%)
水道事業会計	—	20
下水道事業会計	—	20

※ 資金不足比率については、計算結果がマイナス（資金剰余）であったため、「—」と表示した。